

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第一部 労働者状態

第三編 労働者・農民の組織状況

第一章 労働者の組織状況

第一節 概説

わが国の労働組合数並に労働組合員数を労働省編「昭和二五年六月末現在労働組合調査報告」によってみよう。

(注)一九四六年三月一日に労働組合法が施行されてからは、労働組合のすべてに届出義務が課せられるようになった。そして、労働省ではその届出にもとずいて、毎月の労働組合設立解散状況並に各月末の労働組合数と労働組合員数を公表しているが、それとは別に労働組合基本調査を毎年実施して、わが国労働組合の基本的事項について詳細に調査している。「昭和二五年末労働組合調査報告」はその調査の結果をまとめたものである。

同報告によれば一九五〇年六月末現在の単位労働組合数は二九、一四四、労働組合員数五、七七三、九〇八であって、一九四九年同期に比べれば組合数では五、五四四(一九四九年六月末現在数の一六・〇%)、員数においては八八一、五七五(同じく一三・二%)減少している。また、組合員数のうち男子四、四六六、九一七、女子一、三〇四、三三二で、組合員総数中前者は七七・四%、後者は二二・六%を占める。

	組合数	組合員数	組合員数の対前年増減
一九四六年六月	一二、〇〇六	三、六七九、九七一	三、六七九、九七一
一九四七年六月	二三、三二二	五、五九四、六九九	一、九一四、七二八
一九四八年六月	三三、九二六	六、六七七、四二七	一、〇八二、七二八
一九四九年六月	三四、六八八	六、六五五、四八三	(一) 二一、九四四
一九五〇年六月	二九、一四四	五、七七三、九〇八	(一) 八八一、五七五

産業別労働組合の組織状況 右の労働組合員数を第77表によって産業別にみると、製造業が第一位を占め一、八三六、八二六(総数中の三一・八%)、次いで運輸通信及その他の公益事業一、三三〇、一〇〇(二三%)が一〇〇万人を超える産業部門である。五〇万人以上組織されている産業部門にはサービス業七六〇、〇一三(一三・二%)、公務五五〇、二九三(九・五%)、鉱業五一三、九六五(八・九%)がある。最も少ない産業は不動産業九八二で、農業五、一一一がこれに次いでいる。過去一カ年間の労働組合員数の推移を産業別にみると第78表のことで、事業の休廃縮少の広範囲に行われた産業部門ではそれに伴って組合員数も減少している。すなわち、製造工業における三二七、四二九の減少が第一位で、次いで運輸通信業(二〇八、五二六)、建設業(一七〇、四五八)、公務及団体(九七、二四八)等が減少数の多い産業である。一方、金融、水産業、製造業中の印刷製本、食料品部門は極めて僅かであるが増大している。

右の産業別組織労働者を「労働力調査報告」による雇用者数と比較して、組織化の程度を産業部門別に推定すると、全産業平均の四五・九%より高い比率を示している産業は鉱業で全雇用者の九

三・四％が組織化されている。次いで運輸通信及その他の公益事業八五・八％、金融及保険業七四・五％、サービス業五三・五％の順で組織化の程度が高い。これに対し最も組織化の遅れている産業部門は不動産業で、農業の一・〇％も極めて低い。

府県別労働組合の組織状況 労働組合員数の府県別組織状況をみると第79表のごとく東京が最も多く七二六、九四七で総数中の一・二・九％を占める。次いで福岡(七・八％)、大阪(六・九％)、北海道(六・五％)、兵庫(五・二％)、神奈川(四・七％)、愛知(四・七％)の順で、以上七府県の組合員数を合わせると組合員総数中の五三・七％に達する。

規模別労働組合の組織状況 労働組合の組織状況を所属組合員数の規模別にみると、五〇人未満の組合員数を擁する組合が圧倒的に多く一二、六三五で組合総数中の四三・四％に当るが、その組合員数は三〇四、一六七で組合員総数中の僅に五・二％を占めるに過ぎない。一方、二〇〇人以上五〇〇人未満三、八五一組合(一三・二％)、五〇〇人以上一、〇〇〇人未満一、四六六組合(五・〇％)、一、〇〇〇人以上二、〇〇〇人未満六三八組合(二・三％)、二、〇〇〇人以上三一四組合(一・〇％)と規模の大きくなるに従って組合数は減少しているが、二〇〇人以上組合の所属組合員数で組合員総数中の七六・二％を占めている(第80表)。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
